

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

社会福祉法人名：社会福祉法人ときがわ町社会福祉協議会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		-		-	-	23,135,203
現金	現金手許有高	-	運転資金として	-	-	229,684
預貯金	埼玉縣信用金庫都幾川支店他	-	運転資金として	-	-	22,905,519
事業未収金		-	2月分介護報酬等	-	-	9,777,054
流動資産合計						32,912,257
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		-		-	-	2,000,000
埼玉りそな銀行越生毛呂山支店No. 3679396		-	基本財産として保有する定期預金	-	-	1,000,000
埼玉りそな銀行東松山支店No. 1237429		-	基本財産として保有する定期預金	-	-	1,000,000
基本財産合計						2,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	倉庫(比企郡ときがわ町桃木14)	平成6年	書庫・備品等の倉庫として使用している	900,000	810,000	90,000
車輛運搬具	日産セレナ他8台	-	利用者送迎用として使用している	11,441,616	10,168,691	1,272,925
器具及び備品	富士通ノートパソコン他	-	事務のため使用している	3,268,908	2,642,249	626,659
長期貸付金		-		-	-	507,000
長期貸付金		-	小口貸付金	-	-	507,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職積立基金預け金	-	職員の退職金支払のために積立している	-	-	10,196,880
退職給付引当資産		-		-	-	1,510,000
共助会退職給付引当資産	埼玉県社会福祉事業共助会退職給付引当資産	-	職員の退職金支払のために積立している	-	-	1,510,000
いたわり福祉基金定期預金積立資産		-		-	-	16,837,876
埼玉縣信用金庫都幾川支店No. 4003558	定期預金	-	高齢者や障害者等の福祉向上のために積立	-	-	8,035,452
埼玉りそな銀行越生毛呂山支店No. 3679618	定期預金	-	高齢者や障害者等の福祉向上のために積立	-	-	8,802,424
その他の固定資産						29,130
リサイクル料預け金	リサイクル料預け金	-	自動車リサイクル料	-	-	29,130
その他の固定資産合計						31,070,470
固定資産合計						33,070,470
資産合計						65,982,727
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分自動車燃料費他	-		-	-	4,047,652
職員預り金		-		-	-	658,240
社会保険	3月分社会保険料	-		-	-	521,021

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
退職共済	3月分共助会掛金	-		-	-	18,800
雇用保険	雇用保険料	-		-	-	118,419
賞与引当金	職員賞与引当金	-		-	-	1,636,194
流動負債合計						6,342,086
2 固定負債						
退職給付引当金				-	-	11,706,880
全社協退職給付引当金	職員退職給付引当金			-	-	10,196,880
共助会退職給付引当金	職員退職給付引当金			-	-	1,510,000
固定負債合計						11,706,880
負債合計						18,048,966
差引純資産						47,933,761

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。